



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長 (氏名) 瀧川 順

TEL 03-3456-0561

四半期報告書提出予定日 2020年1月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	9,142	6.7	409	38.7	380	40.4	278	43.2
2019年2月期第3四半期	8,565	8.0	667	31.5	637	26.0	490	21.7

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 230百万円 (47.4%) 2019年2月期第3四半期 437百万円 (19.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	132.86	
2019年2月期第3四半期	233.83	

当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	14,966	3,939	26.3	1,879.48
2019年2月期	11,995	3,761	31.4	1,794.67

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 3,939百万円 2019年2月期 3,761百万円

1. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2019年2月期の連結財政状態については遡及処理後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		50.00	50.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,173	5.9	600	35.6	544	38.6	390	36.4	186.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	2,099,376 株	2019年2月期	2,099,376 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	3,520 株	2019年2月期	3,520 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	2,095,856 株	2019年2月期3Q	2,095,856 株

当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2019年3月1日～2019年11月30日）におけるわが国の経済は、雇用環境の改善が続いているものの、民間需要や輸出に力強さを欠き、緩やかな成長基調にあります。10月の消費税増税の影響は前回増税時を下回ると見られますが、米中貿易摩擦等による世界経済の不安定化などもあり先行き不透明な状況が続いております。

国内化粧品市場においては、中国における電子商取引法の施行、香港政情不安、中国人民元安による影響等、今後の市場環境に流動的な側面も見られますが、訪日観光客によるインバウンド消費は依然堅調に推移している模様です。海外化粧品市場においては、“メイド・イン・ジャパン”製品を求める消費者に支えられ、中国をはじめとするアジア地域では堅調な成長が続いております。堅調な国内外の化粧品市場を背景に、当社グループが属する化粧品受託製造市場においても堅調な成長が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもと、「生産能力の増強」ならびにグループシナジーの創出を通じた「グローバル化の加速化」の実現に取り組んでまいりましたが、「生産能力の増強」の主要施策である「つくば工場の第3期拡張工事」が当第3四半期連結会計期間に竣工し、一部工程の生産を開始致しました。今後、本格的な稼働に向けて更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、①日本国内におけるインバウンド・アウトバウンド需要を背景とした国内化粧品メーカーによるアウトソーシングに伴う堅調な受注、②海外大手化粧品メーカーからの“メイド・イン・ジャパン”製品の受注増、ならびに③フランスの連結子会社の順調な売上等を主要因に、前年同期比6.7%増の9,142百万円となりました。

利益面では、「つくば工場の第3期拡張工事」竣工後の一部工程の生産開始に伴う諸費用の増加等もあって、営業利益は前年同期比38.7%減の409百万円、経常利益は前年同期比40.4%減の380百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比43.2%減の278百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

中国をはじめとするアジア地域で“メイド・イン・ジャパン”製品の人気が高いことを背景に、国内化粧品メーカー各社がインバウンド・アウトバウンド需要を取り込んで製品の安定供給体制の確保を図り、また海外化粧品メーカーも“メイド・イン・ジャパン”製品の確保に動いている中、当社へのアウトソーシングも引き続き好調に推移したことから、売上高は前年同期比5.7%増の7,519百万円となりました。営業利益は「つくば工場の第3期拡張工事」竣工後の一部工程の生産開始に伴う諸費用の増加もあって、前年同期比44.2%減の314百万円となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S.A.S.（以下「テプニエ社」という）の所在する欧州は、先行き不透明感が継続する中、緩やかな経済成長を持續しております。このような事業環境のもとテプニエ社では医薬品・化粧品ともに順調に売上が伸張し、売上高は前年同期比13.1%増の1,707百万円となりましたが、医薬品に係わる新規制対応の費用等が嵩んだこともあり、営業利益は前年同期比17.0%減の88百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,971百万円増加し、14,966百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が514百万円、固定資産が2,456百万円増加したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が296百万円、たな卸資産が173百万円増加したことによるものであります。固定資産の主な増加要因は、建物及び構築物が2,339百万円、機械装置及び運搬具が164百万円増加し、建設仮勘定が234百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2,793百万円増加し、11,027百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が480百万円減少し、固定負債が3,274百万円増加したことによるものであります。流動負債の主な減少要因は、電子記録債務が105百万円、賞与引当金が256百万円増加し、短期借入金455百万円、未払法人税等が112百万円、その他が205百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金3,251百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、177百万円増加し、3,939百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益278百万円等により226百万円増加し、その他の包括利益累計額合計が48百万円減少したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年4月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,641	1,065,818
受取手形及び売掛金	2,107,933	2,135,907
電子記録債権	216,366	202,112
たな卸資産	1,951,705	2,124,917
その他	269,450	301,242
流動資産合計	5,315,097	5,829,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,745,323	5,084,911
機械装置及び運搬具(純額)	808,782	973,399
土地	1,301,441	1,300,590
建設仮勘定	536,756	301,789
その他(純額)	146,588	179,022
有形固定資産合計	5,538,891	7,839,713
無形固定資産	256,009	334,515
投資その他の資産		
投資有価証券	502,071	530,136
その他	454,376	493,045
貸倒引当金	△71,388	△60,946
投資その他の資産合計	885,059	962,235
固定資産合計	6,679,961	9,136,464
資産合計	11,995,058	14,966,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,810	757,104
電子記録債務	787,556	893,281
短期借入金	1,852,335	1,396,587
未払法人税等	131,946	19,823
賞与引当金	69,137	325,538
役員賞与引当金	50,000	—
その他	1,423,917	1,218,897
流動負債合計	5,091,704	4,611,233
固定負債		
長期借入金	2,790,427	6,041,473
役員退職慰労引当金	147,630	147,630
退職給付に係る負債	70,217	72,780
その他	133,699	154,230
固定負債合計	3,141,974	6,416,114
負債合計	8,233,679	11,027,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	1,890,529	2,116,597
自己株式	△3,857	△3,857
株主資本合計	3,543,986	3,770,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,670	282,857
為替換算調整勘定	△47,277	△113,796
その他の包括利益累計額合計	217,392	169,060
純資産合計	3,761,379	3,939,115
負債純資産合計	11,995,058	14,966,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	8,565,463	9,142,435
売上原価	6,919,672	7,681,262
売上総利益	1,645,790	1,461,173
販売費及び一般管理費	978,727	1,051,999
営業利益	667,062	409,173
営業外収益		
受取利息	457	716
受取配当金	7,312	5,807
補助金収入	—	12,262
雑収入	19,975	13,963
営業外収益合計	27,745	32,750
営業外費用		
支払利息	43,694	50,234
その他	13,290	11,254
営業外費用合計	56,985	61,489
経常利益	637,823	380,434
特別利益		
投資有価証券売却益	26,382	—
訴訟関連損失戻入額	9,164	—
特別利益合計	35,546	—
特別損失		
固定資産除却損	64,976	2,042
訴訟関連損失	7,637	—
特別損失合計	72,613	2,042
税金等調整前四半期純利益	600,756	378,392
法人税、住民税及び事業税	175,738	121,817
法人税等還付税額	△12,983	—
法人税等調整額	△52,073	△21,888
法人税等合計	110,681	99,928
四半期純利益	490,074	278,464
親会社株主に帰属する四半期純利益	490,074	278,464

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	490,074	278,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,209	18,187
為替換算調整勘定	△15,208	△66,518
その他の包括利益合計	△52,418	△48,331
四半期包括利益	437,656	230,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,656	230,132
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,057,141	1,508,321	8,565,463	—	8,565,463
セグメント間の内部売上高又は 振替高	54,993	1,448	56,441	△56,441	—
計	7,112,134	1,509,770	8,621,904	△56,441	8,565,463
セグメント利益	563,537	106,921	670,458	△3,395	667,062

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,395千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,462,195	1,680,240	9,142,435	—	9,142,435
セグメント間の内部売上高又は 振替高	57,079	27,203	84,283	△84,283	—
計	7,519,275	1,707,444	9,226,719	△84,283	9,142,435
セグメント利益	314,255	88,797	403,052	6,120	409,173

(注) 1. セグメント利益の調整額6,120千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。